

■平成30年度予算への事務事業見直し反映概要

(単位：千円)

担当部等	①H29当初予算額 一般財源 ベース	②H30当初予算額 一般財源 ベース	増減額 (②-①)			④削減目標額	達成率 (③/④×100)	主な見直し概要 見直し結果
			内訳					
			増額	③減額				
市長公室	22,445	21,034	▲ 1,411	284	▲ 1,695	▲ 1,442	117.5%	<p>◆市長公室</p> <p>秘書事務に係る市長交際費等の見直し、地域情報化推進事業に係るイベントホームページ支援委託の廃止のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>上記見直し概要に加え、ソーシャルメディア運用業務を見直し、削減を行っている。</p>
企画部	713,237	729,319	16,082	55,513	▲ 39,431	▲ 51,311	76.8%	<p>◆企画政策課</p> <p>市民バス乗り継ぎ実証運行事業の完了、新公共交通システム技術的検証事業の完了、統計協会への補助金の見直し、今年度より複数年契約のメリットを生かした市民バス運営事業費の確定のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>上記見直し概要に基づき、削減を行っている。また、新公共交通システム推進事業において、新公共交通システム技術的検証事業の完了に伴い、継続事業として新公共交通システムランドデザイン策定業務を新たに計上している。</p> <p>◆財政課</p> <p>電話事業者の一本化、新電力への一部移行、共通消耗品等の見直し、公共施設除雪業務及び庁舎敷地除草業務等の見直し、固定資産台帳クラウド移行の完了のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。また、債務負担行為設定の前倒し、災害復旧費の予備費充用運用、実績を勘案した予備費の削減など、予算編成の工夫により財源を捻出する。</p> <p>庁舎備品や共通消耗品の削減を行ったが、電話事業者の一本化、電力メニューの見直しにおいては、思うような削減効果は得られなかった。公共施設除雪業務については、予備費の対応とした。また、予備費の削減を見込んでいたが、災害復旧費の予備費充用運用を進める中で予備費の不足が懸念されるため計画を見直し、前年同様としている。</p>
総務部	1,086,062	885,990	▲ 200,072	22,274	▲ 222,346	▲ 176,662	125.9%	<p>◆総務課</p> <p>情報セキュリティ安全対策準備策定業務の完了、職員退職金負担金の減額申請及び率改定に伴う見直し、欠員補充用臨時職員や入退出管理システム保守料の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。なお、H30.10以降にクラウドを導入し、セキュリティ及び耐災害性の向上、運用コストの削減を図ることとしているが、現行システムは再タリースにより減額されていることから、現在との比較では運用事業費の増が見込まれる。</p> <p>上記見直し概要に加え、職員パソコンやデータセンターの使用料での削減効果が大きくなっている。一方で、マイナンバー制度に伴うシステム改修費用が増加している。</p> <p>◆防災安全課</p> <p>防災協定に伴う備蓄物品購入数量の見直し、啓発用チラシ配布方法の見直し、防災無線への市民歌音源設定の完了、鷹乃杜防災センター定期修繕の完了のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。また、H32を目途に富谷市自主防災組織等運営事業費補助の見直しを進める。</p> <p>上記見直し概要に加え、消防ポンプ・消防施設の整備事業では、県補助金の活用により一般財源の圧縮に努めている。</p> <p>◆市民協働課</p> <p>穀田町内会館の建築、世帯数の増加に伴う行政区長報酬及び地域振興費補助金の増のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。また、H31に（仮称）杜乃橋二丁目町内会館の建築を予定している。</p> <p>行政区長報酬については、見込み世帯数の見直しにより、地域振興費補助金とともに、増額幅が小さくなっている。また、（仮称）穀田会館の建築については、H30.2月補正で前倒し対応としており、増額幅が見込みより小さくなっている。</p>
市民生活部	664,387	587,996	▲ 76,391	13,709	▲ 90,100	▲ 70,949	127.0%	<p>◆市民課</p> <p>市民交流ホール有線放送設定の完了、レジスター購入の完了、証明書用紙の統一化のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。また、窓口民間委託の検討を進める。</p> <p>上記見直し概要に基づき、削減を行っている。なお、戸籍住基等事務において、戸籍システムの更新経費を新たに計上している。窓口民間委託の検討については、実施プランにより検討していくこととしている。</p> <p>◆税務課</p> <p>固定資産税賦課事業に係る航空写真撮影や土地評価業務の複数年契約による増、地籍図修正業務の休止、実績を勘案した徴収事業に係る還付金の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>国土調査成果管理事業の休止、実績を勘案した徴収事業に係る還付金の見直しを行っている。加えて、固定資産税賦課事業に係る航空写真撮影業務を黒川地域内町村と広域的に取組むものとしており、増額幅が見込みより小さくなっている。</p> <p>◆生活環境課</p> <p>仙台市との共同処理施設建設事務委託料の減、仙台市への一般廃棄物処理委託料の減、墓地基本計画策定業務委託の完了、収集コンテナ購入完了等による一般廃棄物収集運搬事業費の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>上記見直し概要に加え、生ごみ処理容器購入補助の廃止、電気式生ごみ処理機購入補助金及びごみ集積所整備補助金の上限設定、環境衛生推進員会議の開催回数の見直しを行っている。</p>
保健福祉部	2,613,884	2,643,395	29,511	124,681	▲ 95,170	▲ 68,273	139.4%	<p>◆長寿福祉課</p> <p>福祉健康センター指定管理費の確定、高齢者在宅生活支援事業に係る歳末弁当、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、火災警報器設置事業等の廃止、配給サービス事業、紙おむつ支給事業費の一部見直し、敬老祝い事業費の見直し、健康フェスティバル事業の内容精査のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>上記見直し概要の中で、高齢者在宅生活支援事業のうち歳末弁当、給食サービス、寝具洗濯乾燥消毒サービス及び敬老祝い事業については、H30以降に継続して検討していくこととした。</p> <p>◆地域福祉課</p> <p>障がい福祉計画策定手法の見直し、心身障害者医療費助成のうち入院時食事療養費助成の廃止、社会福祉主事任用資格取得研修の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>上記見直し概要に基づき、削減を行っている。入院時食事療養費助成の廃止については、H30以降に継続して検討していくこととした。見込み段階では計上していなかった生活保護費の減額が減額幅の主な要因となっている。</p> <p>◆健康推進課</p> <p>各種住民検診の検診料金、助成額及び検査項目の見直し、乳がん検診40歳以上の受診年齢の変更（偶数年齢）のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>上記見直し概要については、H30以降に継続して検討していくこととした。一方で、住民検診対象者の減、ワクチン接種費用の減、特定財源の増により、一般財源の圧縮に努めている。</p> <p>◆子育て支援課</p> <p>感染症予防事業の接種率の見直し、希望者不在による発達支援母子通園事業の休止、放課後児童クラブ備品購入完了による削減、認可保育所延長保育補助金に係る市独自上乗せ分の見直し、母子・父子家庭医療費助成のうち入院時食事療養費助成の廃止のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>上記見直し概要に基づき、削減を行っている。入院時食事療養費助成の廃止については、H30以降に継続して検討することとした。児童クラブの有料化による特定財源の増により、一般財源が圧縮された一方で、認可保育所運営費補助金や子育て支援事業への予算が増加している。</p>

■平成30年度予算への事務事業見直し反映概要

(単位：千円)

担当部等	①H29当初予算額 一般財源 ベース	②H30当初予算額 一般財源 ベース	増減額 (②-①)			④削減目標額	達成率 (③/④×100)	主な見直し概要 見直し結果
			内訳					
			増額	③減額				
経済産業部	120,397	139,872	19,475	43,665	▲ 24,190	▲ 5,627	429.9%	<p>◆産業観光課 会員数増に伴う商工会補助金の増、中小企業制度融資事業における貸付原資（預託金）及び補助金（利子補給、保証料補給）の増を見込むものの、事業の在り方は継続して検討する。</p> <p>とみや国際スイーツ博覧会事業及び街道まつり運営事業において、特定財源を活用し、一般財源の圧縮を図っている。新たな企業の立地により、企業立地促進奨励金及び雇用促進奨励金が増額となっている。</p> <p>◆農林振興課 市有林除草の一部隔年実施による見直し、国・県補助金の活用による環境保全米対策事業補助金の見直し、農業用施設災害復旧費の予備費充用運用のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>上記見直し概要に基づき、削減を行っている。事業の再編により、2事業を廃止し、新たに2事業を創設している。</p>
建設部	848,757	760,843	▲ 87,914	5,580	▲ 93,494	▲ 73,462	127.3%	<p>◆都市整備課 鷹乃杜、太子堂、富ヶ丘地区側溝整備事業の見直し、とちの木側溝工事及び舗装補修工事に係る市道維持管理事業の見直し、区画線補修基準等の見直し、防犯灯LED化に伴う電気料金の見直し、市道富谷12-1号線道路改良事業の休止のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>上記見直し概要に加え、防犯灯整備事業や道路台帳等整備事業の精査により、さらなる削減を行っている。</p> <p>◆都市計画課 都市計画図補修正業務等の完了、一般公園及び大亀山森林公園維持管理事業の見直し、都市計画施設災害復旧費の予備費充用運用、市営住宅の計画的修繕に伴う維持管理事業費の増のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>上記見直し概要に基づき、削減を行っている。市営住宅維持管理事業での交付金活用など、一般財源の圧縮を図っている。</p>
教育部	1,117,523	1,138,410	20,887	61,841	▲ 40,954	▲ 36,963	110.8%	<p>◆教育総務課 教育振興基本計画策定業務の完了、私立幼稚園運営助成事業及び預かり保育助成事業の見直し、国補助率圧縮による幼稚園就園奨励費補助金の増のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。また、市立幼稚園のあり方検討を進める。</p> <p>上記見直し概要に基づき、削減を行っている。幼稚園就園奨励費補助金は、対象人数の微減、国の補助単価の増額により、事業費が減となった。計画のうち、私立幼稚園の預かり保育助成事業は、H31以降に継続して検討していくこととしている。また、市立幼稚園のあり方については、実施プランの中で検討していくこととしている。</p> <p>◆学校教育課 給食数量減による賄い材料費の見直し及び学校給食センター維持に要する施設管理委託業務の見直し、小中学校備品・図書購入の見直し、小学校コンピューター更新拡充に伴い小学校コンピューター教育事業の増が見込まれる。また、H31以降に社会科副読本を学校保管に見直し、中学生海外研修派遣事業のあり方を検討するほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>上記見直し概要に基づき、削減を行っている。学校給食センターでは、施設管理業務の見直しにより委託料の削減に努めている。小学校コンピューター事業では、再リースの実施によりH30の事業費は減となっている。外国青年招致事業では、委託内容を見直し、圧縮に努めている。</p> <p>◆生涯学習課 市民体育祭事業やニュースポーツ推進事業の廃止、ふれあい交流総務事務の廃止、大黒澤苑修繕及び樹木剪定隔年実施による見直し、図書館整備基本構想策定等の完了、NHKラジオ体操会終了等による健康体力増進事業の見直し、各公民館維持管理事業や講座の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。また、総合運動公園指定管理者制度の導入検討を進める。</p> <p>上記見直し概要に基づき、削減を行い、大黒澤苑の樹木剪定については、委託方法の見直しを図っている。また、マーチングフェスティバルの運営経費に特定財源を活用し、一般財源の圧縮に努めている。継続事業としては、各施設の修繕工事や図書館づくり支援業務などを計上している。総合運動公園の指定管理者制度導入検討については、実施プランの中で検討していくこととしている。</p>
会計課	1,222	1,047	▲ 175	0	▲ 175	▲ 175	100.0%	<p>◆会計課 レジスター購入完了や印刷製本費等の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>上記見直し概要に基づき、削減を行っている。</p>
議会事務局	26,861	25,907	▲ 954	385	▲ 1,339	▲ 2,540	52.7%	<p>◆議会事務局 翻訳単価や議会だより印刷単価等の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。</p> <p>上記見直し概要に基づき、削減を行っている。</p>
合計	7,214,775	6,933,813	▲ 280,962	327,932	▲ 608,894	▲ 487,404	124.9%	

※職員人件費等を除く（職員退職手当組合負担金を含む）

※H30からの新規事業を除く

※増減額は、事業ごとにH30当初予算からH29当初予算を差し引き、増額となった事業の額の積み上げを「増額」欄に、減額となった事業の額の積み上げを「減額」欄に計上している。

(例) (千円)

●●部	H29	H30	増減額	
			増額	減額
A事業	100	200	100	
B事業	100	50	▲ 50	▲ 50
C事業	200	100	▲ 100	▲ 100
D事業	300	400	100	100
合計	700	750	50	▲ 150

200を増額
に計上 ▲150を減
額に計上

【お問い合わせ先】
企画部 企画政策課 行政改革推進室
電話 022-358-0517
mail kikakuseisaku@tomiya-city.miyagi.jp